私の提言「シニアの活躍で日本の将来は変わる」

日本人の男女平均寿命（WHO 加盟国 194 の国・地域を対象。数値は 2016 年時点）は世界 1 位（84.2）であり大変喜ばしいことである。しかし、急速な少子高齢化が進む中、生産労働人口の減少による日本経済は衰退、山村地域の過疎化、孤独死・認知症・介護者の増加等、様々な社会問題が発生。その対策として社会保障費「年金・医療・介護等」が増加し続け、このままでは、国や地方の財政破綻が懸念される。その対応が急務である。

他方、日本を取り巻く環境は大きく変化している。具体的には「①技術革新（ICT、AI、生命科学、医療、宇宙等）とグローバル化により、世界経済は発展した。しかし、貿易摩擦、環境汚染、自然破壊、兵器拡散、領土紛争、貧富の格差拡大等、世界平和を阻害する問題が多発。②世界平和（自由と民主）を主導してきた米国が自国第一主義を唱え、国連の主要な活動（地球温暖化防止、世界保健機関）と地域貿易協定（TPP）から離脱で世界が混乱。③隣国の中国は、経済力と軍事力をバックに覇権国を目指し、台湾はじめ周辺諸国に圧力を掛けている。④自然災害（地震、洪水、気象異常）の多発、⑤新型コロナウィルスにより世界中がパニック状態」である。

私は長年、ERM（Enterprise Risk Management：総合的リスクマネジメント）の研究とその普及活動を行っている。リスクの定義は、「環境変化＝リスク」である。ERM の定義は、「環境変化をリスクと捉え、プラスとマイナスの両面から総合的に最善策を施すことである」。

ERM 手法で、上記の少子高齢化リスクを考えると次のようになる。

―【少子高齢化への ERM】：人生 100 年時代に向けた生涯現役化社会システムの構築

多くのサラリーマンは 60 歳～65 歳で定年を迎える。日本人の平均寿命は 80 歳を超えており、定年後も生涯現役で活躍したい人が数多くいる。そこで、定年後、趣味・自己啓発・コミュニケーション・ボランティア・地域創生・サークル等の活動を通じて、生き甲斐のある人生を送れることが可能な「生涯現役化社会システム」を構築する。具体的な対策を紹介する。

―【生涯現役化社会システムの構築】：（一社）日本シニア起業支援機構（J-SCORE）設立

私は定年を迎える頃（2009 年前後）、「定年後の人生を如何に過ごすか」を熟慮した。その当時の日本はバブル崩壊後 20 年間、経済成長が鈍化していた。その時に米国の「SCORE」を知った。SCORE とは、英語 Service Corp of Retired Executives の略語である。米国の民間団体で、50 年以上にわたり純粋なボランティア精神に基づいて、48 州 380 以上の地域社会（J-SCORE 設立の 2015 年当時の数字で、現在はさらに拡大中）で活動を続けていた。

第一線を退いた経営者、企業 OB（Retired Executives）が生涯現役をモットーに、それまでの経験を活かして、「起業家（ベンチャー）」を支援することを目的とした組織である。メンター（優れた助言者）は自らが、その企業・団体に代わって、その組織を豊かにしてあげようという気持ちを持っている。

J-SCORE は、米国の Score の基本的なコンセプトを倣って設立した日本版である。実務経験豊富なシニアが、その智慧と経験と人脈を最大限に活かして、「起業の早期成功発展」をメンターとして支援し、社会に貢献することを目的に、設立された組織である。そのために、当機構はオープンイノベーションを標榜する各種研究会を開催し、人財・技術・営業の相互交流を図ることにより、新産業を創出・発展させるコミュニティの機能を果たすことを基本としている。

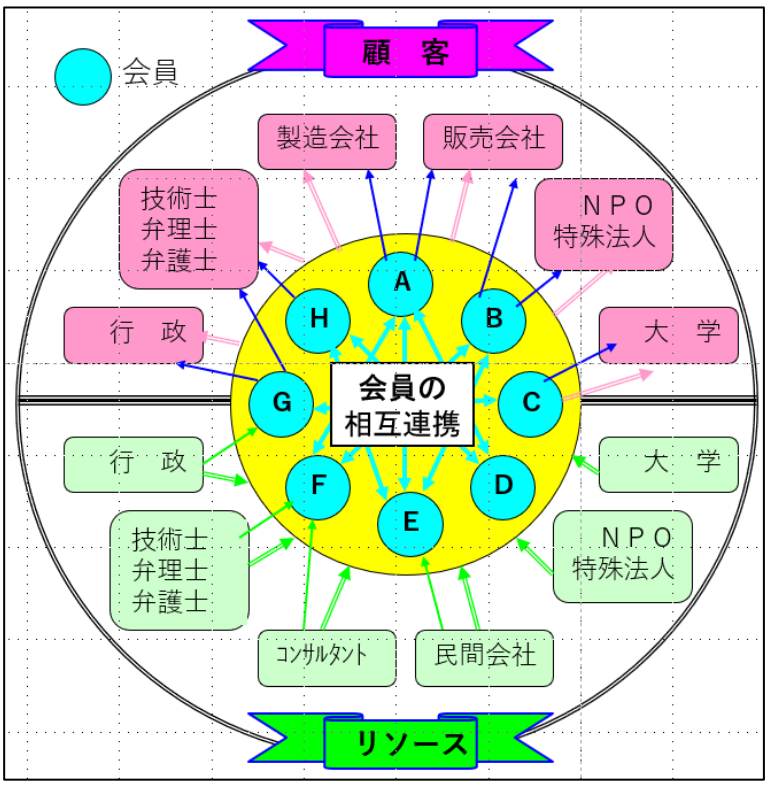
バブル崩壊後 30 年間、日本経済は低迷からの脱却が出来ない中、少子高齢化が急速に進んでいる。最近は自然災害（地震、洪水、気象変動）が多発しており、加えて、今回のコロナ禍の

対応で財政赤字は世界で最大（GDP 比）の状態である。今後の日本経済発展と国民の幸福度を高めるためには、起業家を一早く発展軌道に育成することが急務である。その対策として、ビジネスメンター（起業の成功を起業家本人以上の熱意を持って取り組む）が数万人規模で必要になる。参考までに J-SCORE の概要（目的、運営、重点施策、重点事業）を紹介する。

―【J-SCORE の目標】

J-SCORE の最上位の目標を「世界平和と国民の幸福の構築」に掲げ、具体的な活動目標を国連目標 SDGS（17 項目）として活動中である。

―【J-SCORE の運営（会員相互の連携）】



１．組織・構成員（産学官）
- ◆民間企業
- ◆各種法人
- ◆大学
- ◆独立自営者

２．顧客との関連（責任）
- ◆J-SCORE が受けるが場合
- ◆会員個人が受ける場合

３．運営（責任・役割の原則）
- ◆J-SCORE の規定に則る
- ◆会員雄自主性が第一
- ◆会員相互の協力・連携
- ◆会員は会費および収益の一部を法人へ納める
- ◆事業ごとに独立採算制

４．会員の専門
- ◆経営マネジメント（経営戦略、内部統制、リスク管理、経営改善、目標管理）
- ◆事業企画、各種システム構築　◆技術および商品の研究開発　◆知的財産管理
- ◆生産管理技術指導（生産計画、品質、設備、安全、環境、物流）
- ◆営業・販売　◆経理・財務・法律の管理指導

―【これからの重点施策】

◆趣旨・目的を同じくする法人との事業協力締結を計る。

―【これからの重点事業】

◆環境変化に対応した事業改革・事業転換へ支援事業（補助金・助成金申請の支援）

①AI・ICT・IOT を駆使したデジタル化への事業企画（テレワーク、オンライン教育等）

②環境関連事業（地球温暖化防止、コロナ感染防止、自然保全、大気・水質汚染防止）

③地域創生と農業改革

④発展途上国への支援（日本の優れた技術・文化を通じて国際貢献を図る）

―【皆さんへのお願い】趣旨にご賛同頂いた方は、是非ご支援・ご協力をお願いします。